



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ホシデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古橋 健士

問合せ先責任者 （役職名）社長室長 （氏名）谷 忠道 TEL 072-993-1010

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	245,426	111.3	8,098	1.6	9,588	51.2	6,108	38.0
2025年3月期中間期	116,173	△7.0	7,969	23.2	6,340	△42.5	4,426	△39.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,545百万円（△24.7%） 2025年3月期中間期 6,037百万円（△40.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	120.03	111.83
2025年3月期中間期	85.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	212,990	142,843	67.1
2025年3月期	200,279	140,317	70.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 142,843百万円 2025年3月期 140,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	40.00	59.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

期末配当予想につきましては、配当性向30%として通期実績をもとに算定するため、現時点では業績予想の修正を考慮せず、期初開示予想を据え置きとしております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	77.7	16,000	17.9	18,000	21.8	12,000	19.6	235.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル150円を前提としており、従来の145円から変更しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	60,164,784株	2025年3月期	60,164,784株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,269,404株	2025年3月期	9,277,041株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	50,891,574株	2025年3月期中間期	51,766,740株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月～2025年9月)の世界経済は、米国による追加関税措置や中東情勢の緊迫化、ウクライナ情勢の長期化などを背景に、不透明感が強い状況となりました。米国では個人消費を中心に堅調に推移した一方、中国では個人消費の大きな回復はみられず、経済全体として緩やかな推移にとどまりました。また、欧州では製造業の低迷が続く、景気は足踏みしている状況が続いています。我が国の経済は、物価上昇による実質購買力の低下や、円安に伴う輸入コスト上昇の影響がみられるなど、内需の回復には力強さを欠きました。また、ドル円の為替相場は、期初に円高に振れたものの、当中間連結会計期間末にかけて米国の金利動向を背景に再び円安へと推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、欧米を中心にEV需要の一時的な減速や通商問題の影響が引き続きみられました。また、移動体通信関連市場につきましては、販売は回復基調にあるものの、ハイエンド機種を中心に需要が戻りつつある一方で、新興国市場では依然として慎重な動きがみられることから、業界としては厳しさが継続しております。

このような状況のもとで、当社グループでは、移動体通信関連向け売上が減少したものの、アミューズメント関連向けが大幅に増加し、自動車関連向けも増加したことにより、全体での売上は増加となりました。

利益面につきましては、アミューズメント関連向け売上高の大幅な増加に加え、当中間連結会計期間末では前年同期に発生であった為替差損が当期は為替差益となり、経常利益は前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は245,426百万円(前年同期比111.3%増)、営業利益は8,098百万円(前年同期比1.6%増)、経常利益は為替相場変動に伴う為替差益929百万円を計上し、9,588百万円(前年同期比51.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,108百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益の状況は、次のとおりであります。

機構部品の売上高につきましては、移動体通信関連向けは減少しましたが、自動車関連向けの増加に加え、アミューズメント関連向けが大幅に増加したことにより、売上高は227,402百万円(前年同期比133.9%増)、セグメント利益は6,423百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

音響部品の売上高につきましては、自動車関連向け、AV機器関連向けが減少したことにより、売上高は10,261百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は1,084百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

複合部品その他の売上高につきましては、アミューズメント関連向けは増加しましたが、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は7,762百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は591百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

(注) 当社グループの業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来の「表示部品」を「複合部品その他」に含めて表示しております。また、当該変更に伴って一部製品のセグメント区分を見直しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産・負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、棚卸資産が減少したものの、売上債権の増加等により前連結会計年度末比12,711百万円増の212,990百万円となりました。また、負債につきましては、短期借入金が増加したものの、仕入債務及び未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比10,184百万円増の70,147百万円となりました。

なお、純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比2,526百万円増の142,843百万円となり、自己資本比率は67.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比216百万円減の46,552百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5,594百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益8,814百万円、減価償却費2,199百万円、売上債権の増加28,015百万円、棚卸資産の減少13,450百万円、仕入債務の増加10,629百万円、法人税等の支払1,615百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、1,981百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出11,538百万

円、定期預金の払戻による収入9,228百万円、長期性預金の払戻による収入3,500百万円、有形固定資産の取得による支出3,023百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、3,124百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済1,050百万円、配当金の支払2,035百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日の「2026年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績等を反映して、以下の通り修正いたします。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 428,000	百万円 15,500	百万円 16,000	百万円 11,300	円 銭 222.06
今回修正予想 (B)	440,000	16,000	18,000	12,000	235.79
増減額 (B－A)	12,000	500	2,000	700	－
増減率 (%)	2.8	3.2	12.5	6.2	－
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	247,571	13,573	14,776	10,037	194.76

前提とする為替レートにつきましては、当中間連結会計期間末の為替レートを参考として、1米ドル150円を前提としており、従来の145円から変更しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,564	58,035
受取手形、売掛金及び契約資産	33,142	60,846
有価証券	—	695
商品及び製品	8,220	7,123
仕掛品	3,207	2,886
原材料及び貯蔵品	61,897	49,381
その他	5,667	5,178
貸倒引当金	△182	△186
流動資産合計	171,516	183,961
固定資産		
有形固定資産	19,602	19,622
無形固定資産	508	446
投資その他の資産		
投資有価証券	7,228	7,469
退職給付に係る資産	—	145
その他	1,678	1,601
貸倒引当金	△254	△254
投資その他の資産合計	8,652	8,961
固定資産合計	28,763	29,029
資産合計	200,279	212,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,092	44,056
電子記録債務	1,546	1,786
短期借入金	1,050	—
未払法人税等	2,127	2,983
関係会社清算損失引当金	—	752
その他	6,421	5,424
流動負債合計	45,236	55,005
固定負債		
新株予約権付社債	10,190	10,176
退職給付に係る負債	1,497	1,457
その他	3,037	3,508
固定負債合計	14,725	15,142
負債合計	59,962	70,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,603
利益剰余金	112,257	116,330
自己株式	△12,393	△12,383
株主資本合計	133,120	137,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,464	4,062
為替換算調整勘定	2,922	922
退職給付に係る調整累計額	809	648
その他の包括利益累計額合計	7,196	5,633
純資産合計	140,317	142,843
負債純資産合計	200,279	212,990

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	116,173	245,426
売上原価	103,608	232,552
売上総利益	12,565	12,874
販売費及び一般管理費	4,595	4,775
営業利益	7,969	8,098
営業外収益		
受取利息	479	412
受取配当金	84	98
為替差益	—	929
その他	82	77
営業外収益合計	646	1,517
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	2,253	—
その他	4	7
営業外費用合計	2,276	28
経常利益	6,340	9,588
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	9
関係会社清算損失引当金繰入額	—	768
その他	0	—
特別損失合計	2	778
税金等調整前中間純利益	6,342	8,814
法人税、住民税及び事業税	1,604	2,658
法人税等調整額	311	47
法人税等合計	1,915	2,706
中間純利益	4,426	6,108
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,426	6,108

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,426	6,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187	597
為替換算調整勘定	1,907	△1,999
退職給付に係る調整額	△109	△161
その他の包括利益合計	1,610	△1,563
中間包括利益	6,037	4,545
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,037	4,545
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,342	8,814
減価償却費	1,430	2,199
関係会社清算損失引当の増減額 (△は減少)	—	768
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,746	△28,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,638	13,450
営業未収入金の増減額 (△は増加)	280	436
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,136	10,629
その他	△1,706	△1,562
小計	1,097	6,722
利息及び配当金の受取額	527	506
利息の支払額	△17	△19
法人税等の支払額	△3,308	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,700	5,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,905	△11,538
定期預金の払戻による収入	7,338	9,228
長期性預金の払戻による収入	—	3,500
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△3,023
その他	△33	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,011	△1,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,050
新株予約権付社債の償還による支出	△9,085	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,274	△2,035
その他	△57	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,417	△3,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	△705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,573	△216
現金及び現金同等物の期首残高	76,662	46,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,088	46,552

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である東莞橋頭中星電器有限公司の清算を決定しました。

1. 清算する理由

当社はグローバル体制のさらなる強化に向け、生産拠点の最適化とサプライチェーンの多元化を進めております。この方針のもと、生産・物流の両面で優位性を持つ東南アジア地域への投資を強化してまいりました。こうした体制移行の進展により、中国拠点の生産機能の一部は既に東南アジアへ移管しており、今後はグループ全体の事業効率化の観点から、中国での生産体制を段階的に再編してまいります。この度、その一環として東莞橋頭中星電器有限公司を清算することといたしました。

2. 清算する連結子会社の概要

(1) 名称	東莞橋頭中星電器有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国広東省東莞市橋頭鎮宏達工業区
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 藤井 功
(4) 事業内容	機構部品の製造
(5) 資本金	361,550千HK\$
(6) 設立年月	1988年5月 委託加工工場 中星電器廠設立 2012年2月 東莞橋頭中星電器有限公司設立
(7) 大株主及び出資比率	香港星電有限公司 100%

3. 清算の日程

2026年3月を目途に営業終了し、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算完了となる予定です。

4. 損益に与える影響

本件に伴い当中間連結会計期間において、従業員に対する経済補償金等の清算にかかる支払予定額を関係会社清算損失引当金繰入額768百万円として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	機構部品	音響部品	複合部品 その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,226	10,851	8,095	116,173	—	116,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	97,226	10,851	8,095	116,173	—	116,173
セグメント利益	5,787	1,405	776	7,969	—	7,969

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	機構部品	音響部品	複合部品 その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	227,402	10,261	7,762	245,426	—	245,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	227,402	10,261	7,762	245,426	—	245,426
セグメント利益	6,423	1,084	591	8,098	—	8,098

(注) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来の「表示部品」を「複合部品その他」に含めて表示しております。また、当該変更に伴って一部製品のセグメント区分を見直しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、株主還元及び資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 200万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.93%)
- (3) 株式の取得価額の総額 42億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年11月10日～2026年1月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
①立会取引市場における市場買付け
②自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2.により取得する自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2026年2月27日